

新たな成長に向けた財務戦略

安定した財務基盤を堅持し、
成長に向けた投資を進めます

専務執行役
矢野 晴巳



財務目標

当行は金融ユニバーサルサービスを提供する責務を果たしながら、収益性・効率性改善に向けた取組を推進し、2025年度に連結当期純利益3,500億円以上を目指します。2021年度は、外国債券の償還益減少、日本国債等の収益減少により、2020年度対比減益の計画ですが、その後は、戦略投資領域の収益本格化、リテールビジネスの変革による役務取引等利益の拡大、生産性向上による営業経費削減等によ

り利益を伸ばし、2025年度に上場来最高益にチャレンジする計画です。

一方、健全性確保に向け、自己資本比率(国内基準)10%程度、CET1比率10%程度を平時に最低限確保すべき水準として設定しました。財務健全性を十分確保しながら、資本を活用し、適切なリスクテイクによる収益向上を図ってまいります。

財務目標

連結ベース	2020年度実績	2023年度目標	2025年度目標
収益性			
連結当期純利益(当行帰属分)	2,801億円	2,800億円以上	3,500億円以上
ROE(株主資本ベース)	3.06%	3.0%以上	3.6%以上
効率性			
OHR(金銭の信託運用損益等を含むベース) ^{*1}	72.34%	72%以下	66%以下
営業経費(2020年度対比)	—	▲250億円	▲550億円
健全性			
自己資本比率(国内基準)	15.53%	10%程度 (確保すべき水準)	10%程度 (確保すべき水準)
CET1(普通株式等Tier1)比率(国際統一基準) ^{*2}	14.09%	10%程度 (確保すべき水準)	10%程度 (確保すべき水準)

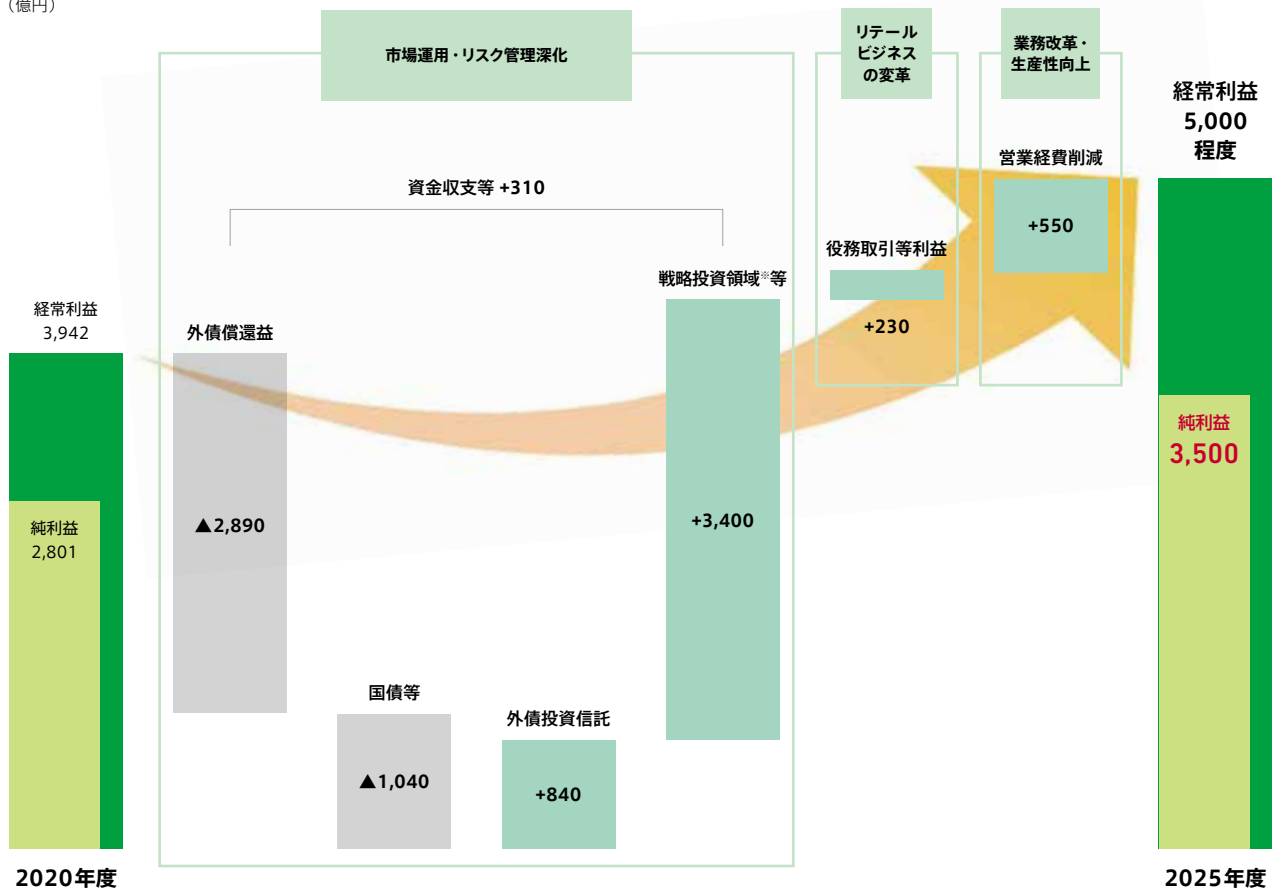
※1 当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益も分母に含めたOHRを指標として設定。経費÷(資金収支等+役務取引等利益)で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

※2 その他有価証券評価益除くベース。2025年度目標はパーゼルⅢ完全実施ベース。

収益ロードマップ

経常利益の増減要因

(億円)



※ 戦略投資領域: オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等

株主還元策

中期経営計画策定とともに、新たな株主還元方針を定めました。

具体的には、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針です。

ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性

向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金(DPS)は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指していきます。

企業努力による中長期的な利益の拡大を通じ、株主還元の充実を目指してまいります。